

金山正信教授略年譜および主要著作目録

略年譜

大正三年一月二五日、愛媛県西宇和郡町見村に生まれる。

〔学歴〕

昭和一五年四月 関西大学法文学部法律学科入学

昭和一七年七月 高等試験司法科試験合格

昭和一七年九月 関西大学法文学部法律学科卒業

〔職歴〕

昭和一七年一〇月 関西大学助手

昭和二〇年四月 関西大学講師

昭和二二年四月 関西大学助教授

昭和二三年三月 同志社大学法学部助教授

昭和二六年四月 同志社大学法学部教授

昭和二六年四月 同志社大学大学院法学研究科修士課程教授

昭和二九年七月 Visiting Scholar of Harvard-Yenching Institute としてハーバード大学において研究〔昭和三〇年六月〕

昭和三〇年七月 欧州各国の大学・裁判所等視察〔昭和三〇年一〇月〕

昭和三七年四月 同志社大学法学部長兼大学院法学研究科長〔昭和三八年三月〕

昭和三八年四月 同志社大学大学院法学研究科私法学専攻博士課程設置にともない同課程教授

昭和三九年四月 同志社大学図書館長〔昭和四二年四月〕

昭和四〇年四月 同志社大学課外体育委員長兼同志社大学体育会会長〔――昭和四四年三月〕

昭和四五年四月 同志社大学就職委員長〔――昭和四六年二月〕

昭和四六年二月 Associate of Harvard-Yenching Institute としてハーバード大学にて研究〔――昭和四六年五月〕

神戸大学法学部、大阪市立大学法学部、立命館大学法学部、その他の大学に非常勤講師として出講

日米法学会評議員、比較法学会理事、昭和四〇年度日本私立大学連盟図書館研究集会運営委員長、等をつとめた。

主要著作目録

【著書】

財産法要説（ミネルヴァ書房）（昭和二九年）

民法総則（ミネルヴァ書房）（昭和三一年）

家族法（ミネルヴァ書房）（昭和三二年・昭和四四年〔改訂版〕）

物権法（総論）（有斐閣）（昭和三九年）

債権総論（ミネルヴァ書房）（昭和三九年）

民法総則要論（有斐閣）（昭和四三年）

【論文】

（昭和二四年）

法解釈学の前提

法社会学の課題

公法研究会記念論文集

同志社法学二号

（昭和二五年）

二つの慣習法論(一)

同志社法学四号

Common Law の性格

同志社法学五号

(昭和二六年)

私法原理の思想的基盤について―序考―

同志社法学七号

法社会学の課題

新文化選書「法社会学の課題」

パウンドの法社会学について

同志社法学一一号

(昭和二七年)

パウンドの法社会学について(承前)

同志社法学一四号

(昭和二八年)

パウンドの社会的利益の理論について

同志社法学一六号

(昭和二九年)

「正当事由」の解釈

関西法政論叢一卷一号

(昭和三一年)

ヴァージニア植民地の法と宗教

同志社法学三六号

ピルグリム・ファーザーズの法思想

同志社法学三七号

The Reformation of Japanese Civil Law and its Spiritual Basis

Doshisha Law Review No. 1

(昭和三二年)

婚姻の方式管見

同志社法学三九号

「旧約」における所有について

同志社法学四〇号

「新約」における所有について

吉田教授還暦祝賀論文集

アメリカ法における賃借権の譲渡

民商法雑誌三六卷一号

（昭和三十三年）

即時取得と占有改定

綜合法学七号

（昭和三十四年）

婚姻の届出

民商法雑誌二五周年記念号

社会学的法学

恒藤恭先生古稀祝賀記念「法解釈の理論」

（昭和三十五年）

相続放棄の効果

家族法大系七卷

（昭和三十六年）

準占有

綜合法学三七号

登記請求権の観念

同志社法学六七号

登記請求権の発生と行使

同志社法学六八号

（昭和三十七年）

物権的請求権（上）

同志社法学六九号

物権的請求権（下）

同志社法学七〇号

仮登記の二断面

民事研修六七号

（昭和四〇年）

賃貸借の終了と転貸借

契約法大系Ⅶ（補巻）

(昭和四三年)

動機の錯誤

法学セミナー一二月号

(昭和四五年)

事務管理の要件

谷口知平先生還暦記念論文集「不当利得・事務管理の研究(2)」

(昭和四八年)

無権代理と相続

民事研修一九四号

法定相続分と異なる相続分と登記

於保不二雄先生還暦記念論文集「民法学の基礎的課題(中)」

(昭和五一年)

農地売買契約と知事の許可——その登記手続に及ぶ

民事研修二二九号

(昭和五二年)

農地所有権の時効取得と知事の許可——登記実務に及ぶ——

名古屋学院大学論集(島本教授追悼論文集)

【分担執筆】

「家族生活と法」法学入門(ミネルヴァ書房)(昭和二七年)

「即時取得」民法演習Ⅱ(物権)(有斐閣)(昭和三三年)

「金銭の所有権」判例演習(物権法)(有斐閣)(昭和三八年)

「胎児の法的地位」ジュリスト・法学教室8号(有斐閣)(昭和三八年)

「無能力制度とその批判」民法基本問題一五〇講(一粒社)(昭和四一年)

「条件・期限」新民法演習(総則)(有斐閣)(昭和四一年)

「条件・期限」〔前注・民法二二七条—二三七条〕於保不二雄編・注釈民法(4)(有斐閣)(昭和四二年)

「均分相続の論評」民法一五〇講 (判例時報社) (昭和四四年)

「相続人の不存在」〔民法九五一条―九五七条〕谷口知平編・注釈民法(20) (有斐閣) (昭和四五年)

「条件成就の妨害」判例演習講座 (民法I) (世界思想社) (昭和四六年)

「金銭所有権」改訂判例演習 (物権法) (有斐閣) (昭和四七年)

「借家法第七条の二」法学セミナー別冊・基本法コンメンタル (借地借家法) (日本評論社) (昭和四八年)

「事務管理」〔民法六九七条―七〇〇条〕谷口知平編・注釈民法(18) (有斐閣) (昭和四九年)

「登記申請適格」不動産登記講座II (総論) (日本評論社) (昭和五二年)

「保証債務」判例コンメンタル民法II (三省堂) (昭和五二年)

「準事務管理概念は必要か」ジュリスト増刊・民法の争点 (有斐閣) (昭和五三年)

「所有権の保存登記」〔不動産登記法一〇〇条―一〇四条〕注釈不動産登記法 (三省堂) (近刊)

「債権の目的」〔前注・民法三九九条―四〇一条〕注釈民法(10) (有斐閣) (近刊)

【判例批評】

(昭和二六年)

実質地上権を有せず登記簿地上権を有するにすぎない者と民法一七七条の第三者

民商法雑誌二六卷五号

借家法第一条の二にいわゆる「正当事由」

同志社法学一〇号

不法占有者と民法一七七条の第三者

同志社法学一〇号

(昭和二七年)

債務者の履行遅滞中に事情が変更した場合と事情変更の原則の適用

同志社法学一二号

賃貸人の承諾のない転貸借と賃貸人の所有権に基く返還請求

同志社法学一四号

(昭和二八年)

賃貸借契約の当事者の一方に著しい不信行為があった場合の契約の解除と催告の要否

同志社法学一七号

賃貸借解約申入後の事情と借家法第一条の二にいわゆる「正当の事由」・医業を営む者の借家法上の地位

同志社法学二〇号

(昭和二九年)

間貸が民法第六一二条の転貸と認められる一事例・無断間貸を理由とする賃貸借の解除が権利濫用にあたる

らない一事例

同志社法学二一号

社宅の賃貸借の解約申入に正当事由ある一事例

同志社法学二二号

競売公告に記載しなかった賃借権の対抗力

民商法雑誌二七卷二号

(昭和三十一年)

給付執行不能と履行に代る賠償算定期

民商法雑誌三二卷六号

賃貸人の承諾を得ないで賃貸借の譲渡または賃貸物の転貸が行なわれたにかかわらず契約の解除が許され

ない場合

同志社法学三五号

仮登記の抹消登記の回復登記と善意無過失の第三者の承諾義務

民商法雑誌三三卷五号

一筆の土地の一部を除外して売買がなされたと認むべき一事例

同志社法学二七号

滞納処分による差押登記の後になされた建物の賃貸借と借家法第一条

同志社法学三八号

(昭和三二年)

和解調書の解釈

民商法雑誌三四卷五号

新聞記事による名誉毀損の判定基準

民商法雑誌三五卷二号

代物弁済の予約が公序良俗に反する一事例

同志社法学四三号

(昭和三十三年)

真正の所有者から登記簿上の所有名義人に対する移転登記請求の許否

民法上の組合に類似するものとしてその財産に対し持分を肯定したことが違法とされた事例

窃盗罪にあたる一事例

合意解除の場合と原状回復義務の存否等

占有改定による占有の取得と民法第一九二条の適用

(昭和三四年)

民法第一七八条の第三者にあたらぬ一事例

特定物の売買と所有権移転の時期

弁済を詐害行為であると認めた判断が違法とされた事例

登記と事実上の推定

同一建物につき二重に登記の存する場合に先になされた登記が無効と認められた事例

(昭和三五年)

瑕疵ある登記申請に基いてなされた登記の効力

回復登記申請期間の徒過と所有権取得の対抗力

永小作権と農地法第一九・二〇条の適用または準用の有無

社宅使用の法律関係

占有改定による占有の取得と民法一九二条の適用の有無

取得未登記の土地移転と植栽立木の対抗要件

民商法雑誌三六卷五号

同志社法学四七号

民商法雑誌三七卷四号

民商法雑誌三八卷一号

同志社法学四九号

民商法雑誌三八卷四号

同志社法学五一号

民商法雑誌四〇卷四号

民商法雑誌四一卷一号

同志社法学五五号

同志社法学五七号

同志社法学五八号

民商法雑誌四二卷五号

続判例百選

同志社法学六二号

法律時報三二卷一四号

(昭和三六年)

農地の賃貸人と賃借権設定許可申請の協力義務

民商法雜誌四四卷五号

(昭和三七年)

明認方法は対抗力の存続要件か

法律時報三四卷四号

債務不履行による賃貸借解除と転賃借の終了

民商法雜誌四七卷一号

(昭和三八年)

同一不動産について再度なされた売買契約の解釈に関する事例

民商法雜誌四八卷一号

伐木所有権を対抗できない事例

同志社法学八〇号

登記申請行為と表見代理

法律時報三五卷一三三号

(昭和三九年)

民法第九四条第二項の類推適用を認めた一事例

同志社法学八三号

防火地域指定と普通建物の借地権の帰すう

判例評論七五号

(昭和四〇年)

農地買収処分による国の所有権取得と民法第一七七条の適用

法律時報三七卷七号

建物の仮装売買とその敷地の賃貸借

民商法雜誌五三卷二号

転賃借の基礎である賃貸借が解除された後転借人が転借物を直接賃貸人から賃借した場合の賃借人(転賃

判例評論八六号

人)の転借人に対する転借物返還請求権の帰すう

(昭和四一年)

意思の不合致と錯誤

動産売買判例百選

借地上の建物の譲渡と賃借権

不動産売買判例百選

共有物の持分の過半数を有する者は共有物を占有する他の共有者に対し明渡請求権を有するか

判例評論九六号

相続放棄申述の無効

家族法判例百選

（昭和四二年）

無権代理人の履行責任の一事例

法律時報三九卷三号

土地賃貸借の合意解約と地上建物賃借人への対抗力

民商法雑誌五六卷一号

動産の競落と民法一九二条の適用の有無

判例評論一〇七号

いわゆる過怠約款を付した割賦払債務の消滅時効の起算点

法律時報三九卷一四号

民法第一九二条にいう「過失ナキ」ことの立証責任

ジュリスト年鑑

相続放棄と登記

ジュリスト年鑑

（昭和四三年）

買主による農地転用許可申請の懈怠と契約の解除

民商法雑誌五七卷四号

隣地を眺望できるビルの窓に目隠し施設を命じた事例

判例評論一一二号

借地権の設定後地上建物の保存登記前に土地の所有権移転請求権保全の仮登記がなされた場合における仮

登記に基づいて本登記をした者に対する借地権の対抗力の有無

民商法雑誌五八卷三号

（昭和四四年）

民法三九五条の適用のある期間の定めのない建物賃貸借と解約申入れの正当事由

法律時報四一巻四号

登記の欠缺を主張することのできないいわゆる背信的悪意者にあたらなるとされた事例

判例評論一二三号

仮装仮登記義務者の第三者に対する責任

法律時報四二巻一号

無能力者であることを黙秘することと民法二〇条にいう詐術

同志社法学一一三号

中間取得者の同意なしになされた中間省略登記と中間取得者以外の者の抹消請求権

判例評論一二八号

(昭和四五年)

日本電信電話公社の加入電話加入者に対する加入電話加入契約上の意思表示の到達が認められた事例

民商法雑誌六一卷四号

工場財団組成物件の賃貸借における工場抵当権者の同意の意義(効力発生要件)

判例評論一三四号

胎児の相続登記能力

不動産登記先例百選

建物賃借人と敷地所有権の取得時効の許否

民商法雑誌六二卷六号

契約を解除した当事者が第三者の登記の欠缺を主張することが信義則上許されないとされた事例

判例評論一四一号

(昭和四六年)

代物弁済予約形式の債権担保契約における債権者の清算義務と後順位抵当権者および第三取得者の地位

法律時報四三卷二号

未登記建物の所有権者がその建物につき家屋台帳上他人の所有名義に登記されていることを承知した

民商法雑誌六四卷四号

場合と民法九四条二項の類推適用

(昭和四七年)

寺院の権利能力

宗教判例百選

相続放棄申述の無効

改訂家族法判例百選

(昭和四八年)

伐採を目的とする山林立木の売買契約における売主の義務

判例評論一六七号

共同相続人の一人が相続財産につき単独所有者としての自主占有を取得したと認められた事例

判例評論一七三号

同右

共有物分割訴訟と持分譲渡の登記

民商法雑誌六八卷四号
法律時報四五卷九号

（昭和四九年）

買主において売主を知ることができない場合における民法五六四条の期間の起算点

民商法雑誌七一巻一号

（昭和五〇年）

民法九六条三項にいう第三者にあたる場合

法律時報四七巻三号

賃借家屋明渡債務と敷金返還債務との間の同時履行関係の有無

民商法雑誌七三巻一号

（昭和五二年）

譲渡禁止の特約のある指名債権を譲受人が特約の存在を知って譲り受けたのち、債務者がその譲渡につき

判例評論二二六号

承諾を与えた場合と承諾後債権の差押え・転付命令を得た第三者に対する右債権譲渡の効力

（昭和五三年）

賃借権の譲渡と転貸

英米判例百選（Ⅱ私法）

所有者の無権代理人から農地を買い受けた小作人が新権原による自主占有を開始したものとされ右占有の

民商法雑誌七七巻四号

始め過失がないとされた事例

【書評・その他】

（略）